

令和元年度

多久市公営企業会計
決算審査意見書
資金不足比率審査意見書

(水道事業・病院事業)

多久市監査委員

令和元年度多久市公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、市長から送付された決算書について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の期間

令和2年5月26日～令和2年7月22日

3 審査の対象

令和元年度 多久市水道事業会計

令和元年度 多久市病院事業会計

4 審査の着眼点・実施内容

市長から審査に付された決算書及び決算付属書類、その他必要な審査資料に基づき説明を聴取し、下記事項を主眼として審査を行った。

- (1) 決算及び決算付属書類が公営企業法、その他の関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 決算及び決算付属書類の計数は正確、かつ企業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に従い作成され、その計数は正確であり、令和元年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示されていると認められた。

令和元年度資金不足比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された資金不足比率について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定による資金不足比率審査

2 審査の期間

令和2年5月26日～令和2年7月22日

3 審査の対象

令和元年度 多久市水道事業会計

令和元年度 多久市病院事業会計

4 審査の着眼点・実施内容

市長から審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、決算諸表その他の関係証書類と照合を行うなどの方法により審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された多久市水道事業会計並びに多久市病院事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

目 次

水道事業会計.....	1
病院事業会計.....	2 2

水道事業会計

1	事業の概要について	2
2	予算、決算について	4
①	収益的収入及び支出	4
②	資本的収入及び支出	7
③	流用禁止事項	8
④	職員に関する事項	8
⑤	他会計からの補助金	8
⑥	たな卸資産購入限度額	8
⑦	企業債の状況	8
3	損益計算書について	8
①	収益について	8
②	費用について	8
③	決算分析について	8
④	剰余金処理について	8
4	経営分析比較表について	9
①	資本の構成比率について	9
②	財務比率の主な項目について	9
③	収益比率の主な項目について	9
④	回転率の主な項目について	9
⑤	人件費について	9
5	貸借対照表について	10
6	キャッシュフロー計算書について	10
7	財政健全化法における資金不足比率について	12
むすび		13

附 表

第1表	損益計算比較表	14
第2表	損益計算の組替	16
第3表	経営分析比較表	18
第4表	キャッシュフロー計算書	19
第5表	比較貸借対照表	20

(注)

- 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・数値がマイナスなもの
 - 「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の収支について前年度と比較すると、収益的収入では 27,937,670 円増となり、収益的支出においても 226,898,693 円増となっている。

収入額の増は主に令和 2 年度の事業統合に向けた遊休施設の解体に伴う固定資産除却分の長期前受金戻入によるものであり、支出額の増は主に遊休施設の解体等整理に要する事業量の増加と佐賀西部広域水道企業団に譲渡しない水道用地等の固定資産除却費の計上によるものである。

資本的収支の前年度との比較では、収入で 15,003,030 円の減、支出で 9,733,119 円の減となっている。

資本的収支の不足額 144,797,113 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的支出調整額 11,811,710 円及び過年度分損益勘定留保資金 132,985,403 円で補てんされている。

税抜きの給水量 1 m³当たりの収益は 345.73 円、費用では 497.62 円となっており、前年度に比べ収益で 18.90 円の増、費用では 141.65 円の増となっている。

年次別決算額

(単位:円)

区分	収益的決算額			資本的決算額		
	令和元年度	平成30年度	差引増減	令和元年度	平成30年度	差引増減
収入額	602,404,117	574,466,447	27,937,670	101,188,970	116,192,000	△ 15,003,030
支出額	837,603,704	610,705,011	226,898,693	245,986,083	255,719,202	△ 9,733,119
差引額	△ 235,199,587	△ 36,238,564	△ 198,961,023	△ 144,797,113	△ 139,527,202	△ 5,269,911

(消費税込み)

業務実績

年度	項目	行政区域	給水区域	給水人口	普及率	給水戸数	配水量
		内人口 (人)	内人口 (人)	(人)	(%)	(戸)	(m ³)
令和元年度 (A)		18,889	18,885	18,805	99.58	7,601	2,037,493
平成30年度 (B)		19,225	19,220	19,122	99.49	7,610	2,007,916
前年度に対する増減 (A) - (B)		△ 336	△ 335	△ 317	0.09	△ 9	29,577
前年度との比較 (A) / (B) %		98.25	98.26	98.34	100.09	99.88	101.47
備考		年度末現在	年度末現在	年度末現在	給水人口 給水区域内人口	年度末現在	年間 総配水量

有収水量 (m ³)	有収率 (%)	導送配水管延長 (m)	職員数 (人)	1 m ³ 当たり費用 (円)	1 m ³ 当たり収益 (円)	受託工事 (件)
1,629,160	79.96	248,296	8	497.62	345.73	3
1,647,640	82.06	248,471	9	355.97	326.83	2
△ 18,480	△ 2.10	△ 175	△ 1	141.65	18.90	1
98.88	97.44	99.93	88.89	139.79	105.78	150.00
年間 総有収水量	有収水量 配水量 ×100	年度末 現在	年度末 現在	総費用 有収水量	総収入 有収水量	受託工事 件数

(消費税抜き)

(1) 水道料金の原価比較

(単位:円)

項 目	算 式	令和元年度	平成30年度	増 減
有収水量1 m ³ 当たり供給単価	給水収益 有収水量	271.71	269.52	2.19
有収水量1 m ³ 当たり給水原価	(経常費用-長期前受金)-受託工事 有収水量	289.87	293.14	△ 3.27
有収水量1 m ³ 当たり給水収益	供給単価-給水原価	△ 18.16	△ 23.62	5.46

(消費税抜き)

供給単価は、前年度に対し 2.19 円/m³の増、給水原価は 3.27 円/m³の減となった。

給水収益は、前年度より 5.46 円/m³増加し、18.16 円/m³の赤字となっている。

(2) 施設の利用状況

(単位:%)

項 目	算 式	令和元年度	平成30年度	増 減
施 設 利 用 率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	53.69	53.05	0.64
最 大 稼 働 率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	60.78	61.36	△ 0.58
負 荷 率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	88.34	86.47	1.87

(ア) 施設利用率

施設利用状況の良否を判断するもので、この率が高ければ水道施設は効率的に運営されていることを示すものであり、本年度は前年度に比べ 0.64 ポイント高くなっている。

(イ) 最大稼働率

最大稼働率は 60.78% で前年度に比べ 0.58 ポイント低くなっている。

(ウ) 負荷率

負荷率(1日平均配水量と1日最大配水量との割合)が 100% に近くなることは、それだけ需要期と非需要期の差が縮まっていることを意味し、施設が年間を通じて平均的に稼働していることを示すものである。

本年度は 88.34% で、前年度より 1.87 ポイント高くなっている。

2 予算、決算について

① 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は602,404,117円で、予算額603,623,000円に対し99.80%の収入率となっている。

その内訳及び構成比は、営業収益が498,554,497円で82.76%となっており、営業外収益は90,960,526円で15.10%、特別利益が12,889,094円で2.14%となっている。

前年度と比較すると、営業収益は6,658,493円の増となっている。これは、主に、受託工事費の増によるものである。

営業外収益については8,647,897円の増となっている。これは、長期前受金戻入の増などが主な要因である。

また、特別利益については、遊休施設解体に伴う固定資産除却分の長期前受金戻入などにより12,631,280円の増となっている。

(収入の部)		(単位:円)					
区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 済 額	収 入 未 済 額	(B) (A) %	決 算 構 成 比 %	前 年 度 決 算 額
事 業 収 益	603,623,000	602,404,117	506,522,755	95,881,362	99.80%	100.00%	574,466,447
1 営 業 収 益	502,184,000	498,554,497	402,673,135	95,881,362	99.28%	82.76%	491,896,004
給 水 収 益	482,000,000	480,955,737	391,779,775	89,175,962	99.78%	79.84%	479,604,076
受託工事収益	7,680,000	5,410,480	1,002,780	4,407,700	70.45%	0.90%	763,668
そ の 他 の 営 業 収 益	12,504,000	12,188,280	9,890,580	2,297,700	97.48%	2.02%	11,528,260
2 営 業 外 収 益	92,734,000	90,960,526	90,960,526	0	98.09%	15.10%	82,312,629
受 取 利 息 及 び 配 当 金	137,000	236,619	236,619	0	172.71%	0.04%	218,958
他会計補助金	6,819,000	6,818,785	6,818,785	0	100.00%	1.13%	8,674,195
長 期 前 受 金 戻 入	41,268,000	41,159,579	41,159,579	0	99.74%	6.83%	32,850,632
資 本 費 繰 入 収 益	35,419,000	35,418,292	35,418,292	0	100.00%	5.88%	34,242,693
雑 収 益	9,091,000	7,327,251	7,327,251	0	80.60%	1.22%	6,326,151
3 特 別 利 益	8,705,000	12,889,094	12,889,094	0	148.07%	2.14%	257,814

(消費税込み)

収益的支出の決算額は837,603,704円で、予算額881,397,000円に対し執行率は95.03%となっている。

その内訳及び構成比は、営業費用が509,118,680円で60.78%となっており、営業外費用は30,846,520円で3.68%、特別損失が297,638,504円で35.54%となっている。

前年度決算額と比較すると、営業費用は5,624,918円の増である。これは、配水及び給水費の委託料が10,836,090円減少したものの、原水及び浄水費の工事請負費が2,818,800円増、受託工事費が4,646,812円増、有形固定資産減価償却費が13,002,178円の増となったことなどが主な要因である。

営業外費用では1,516,477円の減少となっている。その主なものは、企業債の支払利息が1,735,749円減となったことである。

特別損失では222,790,252円の増加となっている。これは遊休施設の解体及び佐賀西部広域水道企業団に譲渡しない水道用地等の固定資産除却費の計上により、その他特別損失が222,506,328円増となったことが要因である。

(支出の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業費用	881,397,000	837,603,704	819,286,637	18,317,067	95.03%	100.00%	610,705,011
1 営業費用	539,938,000	509,118,680	491,078,013	18,040,667	94.29%	60.78%	503,493,762
原水及び 浄水費	184,646,000	182,957,750	170,867,771	12,089,979	99.09%	21.84%	176,309,034
配水及び 給水費	90,631,000	70,525,720	68,802,438	1,723,282	77.82%	8.42%	90,526,876
受託工 事費	7,680,000	5,410,480	5,410,480	0	70.45%	0.65%	763,668
総係費	77,169,000	70,413,663	66,186,257	4,227,406	91.25%	8.40%	69,010,755
減価償 却費	173,305,000	173,304,527	173,304,527	0	100.00%	20.69%	160,400,349
資産減 耗費	6,507,000	6,506,540	6,506,540	0	99.99%	0.78%	6,483,080
2 営業 外費用	33,165,000	30,846,520	30,570,120	276,400	93.01%	3.68%	32,362,997
支払利息	30,849,000	29,907,706	29,907,706	0	96.95%	3.57%	31,643,455
消費税	2,000,000	623,000	346,600	276,400	31.15%	0.07%	693,500
雑支出	316,000	315,814	315,814	0	99.94%	0.04%	26,042
3 特別損失	300,459,000	297,638,504	297,638,504	0	99.06%	35.54%	74,848,252
固定資 産売却 損	180,000	177,030	177,030	0	98.35%	0.02%	0
過年度 収益損 修正	500,000	394,389	394,389	0	78.88%	0.05%	287,495
その他 特別損 失	299,779,000	297,067,085	297,067,085	0	99.10%	35.47%	74,560,757
4 予備費	7,835,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0

(消費税込み)

未収金の状況については、現年度の未収金は95,881,362円であり、内訳は下表のとおりとなっている。過年度の未収金4,039,389円はすべて水道使用料である。未収金の合計額は99,920,751円となっており、前年度に対し8,583,787円増加している。

不納欠損額は369,934円で、前年度より122,507円減少している。

水道使用料の収入率は現年度81.46%（前年度81.59%）、過年度95.19%（前年度96.13%）となっている。

未収金状況調

(単位:円)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	前年比%
現 年 度 内 訳 分	未	収	95,881,362	88,286,394	108.60%
		額	(89,175,962)	(88,286,394)	101.01%
	水	道	89,175,962	88,286,394	101.01%
	未	受	4,407,700	0	皆増
	収	託	20,700	0	皆増
	手	工	2,277,000	0	皆増
	数	事	0	0	-
内	収	0	0	-	
訳	益	0	0	-	
分	修	0	0	-	
	正				
過 年 度 内 訳 分	未	収	4,039,389	3,543,011	114.01%
		額	(4,039,389)	(3,543,011)	114.01%
	水	道	4,039,389	3,543,011	114.01%
	未	受	0	0	-
	収	託	0	0	-
	手	工	0	0	-
数	事	0	0	-	
内	収	0	0	-	
訳	益	0	0	-	
分	修	0	0	-	
	正				
未			99,920,751	91,336,964	109.40%
収			(93,215,351)	(91,336,964)	102.06%
金					
合					
計					
額					
不			369,934	492,441	75.12%
納			(369,934)	(492,441)	75.12%
欠					
損					
額					

()内は水道使用料で内書

(消費税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は101,188,970円で、予算額101,215,000円に対し99.97%の収入率となっている。前年度と比較し、企業債の発行が16,000,000円減少している。

(収入の部) (単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的収入		101,215,000	101,188,970	101,188,970	0	99.97%	100.00%	116,192,000
1	企業債	99,000,000	99,000,000	99,000,000	0	100.00%	97.84%	115,000,000
2	負担金	2,095,000	2,069,000	2,069,000	0	98.76%	2.04%	1,192,000
3	固定資産 売却代金	120,000	119,970	119,970	0	99.98%	0.12%	0

(消費税込み)

資本的支出の決算額は245,986,083円で、予算額254,839,000円に対し96.53%の執行率になっている。その内訳及び構成比は、建設改良費140,789,559円で57.23%、企業債償還金105,196,524円で42.77%となっている。前年度と比較した増減の主なものは、配水設備費で39,842,100円の減、石綿管更新事業で26,299,060円の増である。

(支出の部) (単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的支出		254,839,000	245,986,083	245,986,083	0	96.53%	100.00%	255,719,202
1	建設改良費	149,592,000	140,789,559	140,789,559	0	94.12%	57.23%	158,487,677
①	原水設備費	30,184,000	28,968,984	28,968,984	0	95.97%	11.78%	34,739,779
②	配水設備費	46,107,000	45,984,420	45,984,420	0	99.73%	18.69%	85,826,520
③	石綿管更新事業	60,025,000	59,319,820	59,319,820	0	98.83%	24.11%	33,020,760
④	有形固定 資産購入費	13,276,000	6,516,335	6,516,335	0	49.08%	2.65%	4,900,618
	量水器 購入費	11,683,000	5,221,620	5,221,620	0	44.69%	2.12%	1,611,500
	備品購入費	330,000	302,400	302,400	0	91.64%	0.13%	2,040,984
	車両購入費	1,263,000	992,315	992,315	0	78.57%	0.40%	1,248,134
2	企業債償還金	105,197,000	105,196,524	105,196,524	0	100.00%	42.77%	97,231,525
	企業債償還金	105,197,000	105,196,524	105,196,524	0	100.00%	42.77%	97,231,525
3	国庫納付金	50,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0
	国庫納付金	50,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0

(消費税込み)

③ 流用禁止事項

職員給与費は、最終予算額 78,499,000 円に対して、決算額は 70,885,879 円となり、予算内で執行されている。

④ 職員に関する事項

条例定数 9 名に対し、事務職員 5 人、技術職員 3 人の計 8 人となっている。

職員一人当たりの業務実績数値は、給水人口 2,351 人、有収水量 203,645 m³、営業収益では 62,319,312 円(税込み)である。

⑤ 他会計からの補助金

他会計補助金 6,818,785 円は、人件費及び企業債支払利息に充当されている。

⑥ たな卸資産購入限度額(税込み)

令和元年度の限度額は、13,008,000 円で、その購入額は 5,858,760 円(執行率は 45.0%)であり、購入限度内の執行である。

⑦ 企業債の状況

期首未償還残金は 1,913,219,130 円で、借入金 99,000,000 円、償還金 105,196,524 円で、当年度末の企業債未償還残高は 1,907,022,606 円となっている。

3 損益計算書について (税抜き)(附表第 1 表、第 2 表参照 P14.16)

① 収益について

営業収益は 459,223,463 円で、前年度に比較し 3,322,656 円の増、営業外収益は 91,141,097 円で、前年度に比較し 8,794,375 円の増、特別利益は 12,886,013 円で、前年度に比較し 12,630,807 円の増、総収益では前年度に比べ 24,747,838 円の増となっている。これは、長期前受金戻入が 8,308,947 円の増、遊休施設解体に伴う固定資産除却分の長期前受金戻入による特別利益が 12,623,293 円増加したことなどによるものである。

② 費用について

営業費用は 488,126,021 円で、前年度に比較し 3,242,560 円の増、営業外費用は 30,204,219 円で、前年度に比較し 1,463,349 円の減、特別損失は 292,370,390 円で、前年度と比較し 222,403,754 円の増である。総費用は前年度に比べ 224,182,965 円の増となっている。

これは主に、遊休施設解体によりその他特別損失が 222,127,748 円増加したことによるものである。

③ 決算分析について

損益計算書において収益的収支の差し引きは 247,450,057 円の純損失となっている。

なお、特別利益、特別損失を除く経常収支では 32,034,320 円の経常利益を生じている。

④ 剰余金の処理について

前年度の未処分利益剰余金は 192,732,806 円であったが、本年度は 247,450,057 円の純損失となったので、当年度未処理欠損金が 54,717,251 円となった。

4 経営分析比較表について（附表第3表参照 P18）

① 資本の構成比率について

・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

令和元年度は 87.56% で、前年度に比較し 1.86 ポイント高くなっている。

・固定負債構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

令和元年度は 35.81% で、前年度に比較して 2.66 ポイント高くなっている。

・自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

令和元年度は 61.47% で、前年度に比較して 0.56 ポイント低くなっている。

② 財務比率の主な項目について

・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

令和元年度は 457.72% で、前年度と比較して 161.01 ポイント高くなっている。

・当座（酸性試験）比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

令和元年度は 456.81% で、前年度と比較して 160.62 ポイント高くなっている。

・負債比率は、一般的には 100% 以下であることが望ましいとされている。

令和元年度は 62.68% で、前年度と比較し 1.46 ポイント高くなっている。

③ 収益比率の主な項目について

・総収益対総費用は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり 100% 以下は赤字である。

令和元年度は 69.48% で、前年と比較して 22.33 ポイント低くなっている。

・営業収益対営業費用は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされている。

令和元年度は 94.02% で、前年度と比較して 0.01 ポイント高くなっている。

④ 回転率の主な項目について

・固定資産回転率は、営業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。

令和元年度は 0.1 回で、前年度と同じである。

・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。

令和元年度は 4.6 回で、前年度と比較して 0.2 回低くなっている。

⑤ 人件費について

・職員給与費は、この比率が低いほど効率的な営業運営とされている。

令和元年度は 14.64% で、前年度と比較して 1.98 ポイント低くなっている。

5 貸借対照表について（附表第5表参照 P20）

資産の合計は5,016,110,506円で、前年度と比較し437,606,973円の減となっている。

その内訳は、固定資産が281,797,951円の減、流動資産で155,809,022円の減となっている。固定資産では、土地と構築物の除却が主なものであり、流動資産では、現金預金が159,649,329円減少した。

一方、負債・資本の部では、前年度に比較して、固定負債は11,729,066円の減、流動負債は126,491,372円の減、剰余金は247,450,057円の減である。

負債・資本金の合計額は5,016,110,506円で、資産合計額と一致している。

6 キャッシュフロー計算書について（附表第4表参照 P19）

キャッシュフローの状況を見ると、事業活動では3,593,752円でプラス領域となり、投資活動では△157,046,557円でマイナス領域、財務活動では△6,196,524円でマイナス領域となった。資金については、前年度に比べ159,649,329円減少し、資金期末残高は523,495,170円となった。

キャッシュフローの状況

（単位：円）

	令和元年度	平成30年度	増減
事業活動によるキャッシュフロー	3,593,752	78,381,500	△ 74,787,748
投資活動によるキャッシュフロー	△ 157,046,557	△ 38,336,035	△ 118,710,522
財務活動によるキャッシュフロー	△ 6,196,524	17,768,475	△ 23,964,999
資金増加額（または減少額）	△ 159,649,329	57,813,940	△ 217,463,269
資金期首残高	683,144,499	625,330,559	57,813,940
資金期末残高	523,495,170	683,144,499	△ 159,649,329

・事業活動によるキャッシュフロー

事業活動によるキャッシュフローは、当年度純損失247,450,057円を計上したが、減価償却費173,304,527円、資産減耗額237,471,273円を計上したことなどにより3,593,753円のプラスとなった。

・投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出等により157,046,557円のマイナスとなっている。

・財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、企業債の発行が99,000,000円あったが、企業債の償還が105,196,524円であったことにより6,196,524円のマイナスとなった。

* 事業活動によるキャッシュフローは、通常の事業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

キャッシュフロー計算書のそれぞれの区分「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、おおよその経営状況は次のとおりである。

事業活動 CF	投資活動 CF	財務活動 CF	おおよその経営状況
+	-	-	事業活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況であるといえる。
+	-	+	事業活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+	事業活動で資金が得られず、投資活動のための資金だけでなく営業活動自体の資金も借り入れて賄っている。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		令和元年度	平成30年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	136,332,892	262,824,264	△126,491,372
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (B)	110,729,066	105,196,524	5,532,542
	建設改良以外財源充当地方債 (C)	0	0	0
	流動資産 (D)	624,016,346	779,825,368	△155,809,022
	解消可能資金不足額 (E)	0	0	0
	計(A) - (B) + (C) - (D) - (E) マイナスの場合は0	0 (△598,412,520)	0 (△622,197,628)	0 (23,785,108)
事業の規模	営業収益 (E)	459,223,463	455,900,807	3,322,656
	受託工事収益 (F)	4,930,000	707,100	4,222,900
	計 (E - F)	454,293,463	455,193,707	△900,244

(計算式)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100 = \Delta 131.72\% \quad (\text{元年度分})$$

(参考) 経営健全化基準として、資金不足比率20%以上で経営健全化計画を策定する必要がある。

令和元年度の資金の不足額については、流動負債136,332,892円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの110,729,066円及び流動資産624,016,346円を差し引きすれば、マイナス598,412,520円となり、資金の不足は認められない。

営業収益は459,223,463円、受託工事収益が4,930,000円であり、事業の規模は454,293,463円となる。

資金の不足比率は、資金の不足額(保有額)である△598,412,520円を事業の規模454,293,463円で除したものであり、△131.72%となり、不足比率はマイナスとなる。(つまり、保有となる)

事業の規模に対する資金保有率は、令和元年度131.72%で、平成30年度(136.69%)と比較した場合4.97ポイント低くなっている。

む す び

令和元年度水道事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

給水戸数は前年度に比べ9戸(0.12%)減少し、給水人口は317人(1.66%)減少している。配水量は2,037,493 m³、有収水量は1,629,160 m³で、前年度と比較すると配水量が29,577 m³(1.47%)の増、有収水量が18,480 m³(1.12%)の減となっており、給水収益(税抜き)については1,424,764円(0.32%)の減となっている。

経営状況をみると、第3条予算の収益的収支の決算(税抜き)については、経常利益は32,034,320円であったが、令和2年度の水道事業統合に向けた遊休施設の解体工事等により、事業収益が563,250,573円で、事業費用が810,700,630円となり、収支差引額では247,450,057円の純損失となっている。なお、前年度の繰越利益剰余金が192,732,806円のため、当年度未処理欠損金は54,717,251円となった。

第4条予算の資本的収支の決算(税抜き)は、収入は企業債99,000,000円、工事負担金2,069,000円で計101,188,970円となっており、起債した99,000,000円は、石綿管更新事業や老朽管の更新事業に投資されている。支出は建設改良費が128,977,849円、企業債償還金が105,196,524円で計234,174,373円となり、収支差引132,985,403円の不足額となっている。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

財政健全化法による資金不足比率はマイナスとなっており、資金は不足の状態ではないため経営健全化計画を作成する必要がないと認められた。

多久市水道事業は、市民の生活を支える重要なライフラインとして昭和42年の供用開始から続いてきたが、令和2年度からは、将来的に安定的な水道事業を実現するため、佐賀西部広域水道企業団と構成する関係7団体により事業統合を行うことになった。

今後もより一層の効率化、適正な維持管理により経営努力を行い、引き続き安全な水道水の供給に努められることを望んで、多久市水道事業会計の最後の決算審査意見書とする。

水 道 事 業 会 計

附 表

第1表 損益計算比較表

科目	借 方		増減(A)-(B)
	令和元年度(A)	平成30年度(B)	
1 営業費用	488,126,021	484,883,461	3,242,560
原水及び浄水費	167,858,073	163,249,137	4,608,936
配水及び給水費	66,977,979	86,373,456	△ 19,395,477
受託工事費	4,930,000	707,100	4,222,900
総 係 費	68,548,902	67,670,339	878,563
減価償却費	173,304,527	160,400,349	12,904,178
資産減耗費	6,506,540	6,483,080	23,460
2 営業外費用	30,204,219	31,667,568	△ 1,463,349
支払利息	29,907,706	31,643,455	△ 1,735,749
雑 支 出	296,513	24,113	272,400
3 特別損失	292,370,390	69,966,636	222,403,754
固定資産売却損	177,030	0	177,030
過年度損益修正損	365,175	266,199	98,976
その他特別損失	291,828,185	69,700,437	222,127,748
小 計	810,700,630	586,517,665	224,182,965
当年度純利益	0	0	0
合 計	810,700,630	586,517,665	224,182,965

(単位:円)

科 目	貸 方		増減(C)-(D)
	令和元年度(C)	平成30年度(D)	
1 営 業 収 益	459,223,463	455,900,807	3,322,656
給 水 収 益	442,653,083	444,077,847	△ 1,424,764
受 託 工 事 収 益	4,930,000	707,100	4,222,900
その他の営業収益	11,640,380	11,115,860	524,520
2 営 業 外 収 益	91,141,097	82,346,722	8,794,375
受取利息及び配当金	236,619	218,958	17,661
他 会 計 補 助 金	6,818,785	8,674,195	△ 1,855,410
長期前受金戻入	41,159,579	32,850,632	8,308,947
資本費繰入収益	35,418,292	34,242,693	1,175,599
雑 収 益	7,507,822	6,360,244	1,147,578
3 特 別 利 益	12,886,013	255,206	12,630,807
固定資産売却益	1,600	0	1,600
過年度損益修正益	38,514	32,600	5,914
その他特別利益	12,845,899	222,606	12,623,293
小 計	563,250,573	538,502,735	24,747,838
当 年 度 純 損 失	247,450,057	48,014,930	199,435,127
合 計	810,700,630	586,517,665	224,182,965

(消費税抜き)

第2表 損益計算の組替

(1) 収益的収支の状況

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収 入	1 営業収益	459,223,463	81.5%	455,900,807	84.7%	3,322,656	100.73%
	① 給水収益	442,653,083	78.6%	444,077,847	82.5%	△ 1,424,764	99.68%
	② 受託工事収益	4,930,000	0.9%	707,100	0.1%	4,222,900	697.21%
	③ その他の営業収益	11,640,380	2.1%	11,115,860	2.1%	524,520	104.72%
	2 営業外収益	91,141,097	16.2%	82,346,722	15.3%	8,794,375	110.68%
	① 受取利息及び配当金	236,619	0.0%	218,958	0.0%	17,661	108.07%
	② 他会計補助金	6,818,785	1.2%	8,674,195	1.6%	△ 1,855,410	78.61%
	③ 長期前受金戻入	41,159,579	7.3%	32,850,632	6.1%	8,308,947	125.29%
	④ 資本費繰入収益	35,418,292	6.3%	34,242,693	6.4%	1,175,599	103.43%
	⑤ 雑収益	7,507,822	1.3%	6,360,244	1.2%	1,147,578	118.04%
	3 特別利益	12,886,013	2.3%	255,206	0.0%	12,630,807	5049.26%
	① 固定資産売却益	1,600	0.0%	0	0.0%	1,600	0.00%
	② 過年度損益修正益	38,514	0.0%	32,600	0.0%	5,914	118.14%
③ その他特別利益	12,845,899	2.3%	222,606	0.0%	12,623,293	5770.69%	
収入合計 (a)		563,250,573	100.0%	538,502,735	100.0%	24,747,838	104.60%
支 出	1 営業費用	488,126,021	60.2%	484,883,461	82.7%	3,242,560	100.67%
	① 人件費	66,301,838	8.2%	75,259,288	12.8%	△ 8,957,450	88.10%
	給与	53,545,301	6.6%	60,952,365	10.4%	△ 7,407,064	87.85%
	その他	12,756,537	1.6%	14,306,923	2.4%	△ 1,550,386	89.16%
	② 経費	242,013,116	29.9%	242,740,744	41.4%	△ 727,628	99.70%
	材料費	325,660	0.0%	1,027,580	0.2%	△ 701,920	31.69%
	修繕費	17,476,202	2.2%	14,576,792	2.5%	2,899,410	119.89%
	動力費	5,408,452	0.7%	5,499,989	0.9%	△ 91,537	98.34%
	工事請負費	15,096,000	1.9%	14,595,100	2.5%	500,900	103.43%
	その他	203,706,802	25.1%	207,041,283	35.3%	△ 3,334,481	98.39%
	③ 減価償却費	173,304,527	21.4%	160,400,349	27.3%	12,904,178	108.04%
	④ 資産減耗費	6,506,540	0.8%	6,483,080	1.1%	23,460	100.36%
	2 営業外費用	30,204,219	3.7%	31,667,568	5.4%	△ 1,463,349	95.38%
	① 支払利息	29,907,706	3.7%	31,643,455	5.4%	△ 1,735,749	94.51%
	② 雑支出	296,513	0.0%	24,113	0.0%	272,400	1229.68%
	3 特別損失	292,370,390	36.1%	69,966,636	11.9%	222,403,754	417.87%
	① 固定資産売却損	177,030	0.0%	0	0.0%	177,030	0.00%
② 過年度損益修正損	365,175	0.0%	266,199	0.0%	98,976	137.18%	
③ その他特別損失	291,828,185	36.0%	69,700,437	11.9%	222,127,748	418.69%	
支出合計 (b)		810,700,630	100.0%	586,517,665	100.0%	224,182,965	138.22%
収支差引合計 (a) - (b)		△ 247,450,057		△ 48,014,930		△ 199,435,127	
未処分利益剰余変動額		0		0		0	
当年度未処分利益剰余金		0		192,732,806		△ 192,732,806	
当年度未処理欠損金		54,717,251		0		54,717,251	
短期資産	流動資産 (ア)	624,016,346	100.0%	779,825,368	100.0%	△ 155,809,022	80.02%
	うち未収金	99,920,751	16.0%	96,073,164	12.3%	3,847,587	104.00%
	流動負債 (イ)	136,332,892	100.0%	262,824,264	100.0%	△ 126,491,372	51.87%
	うち一時借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	
	うち未払金	18,317,067	13.4%	144,956,862	55.2%	△ 126,639,795	12.64%
差引計 (ア) - (イ)		487,683,454		517,001,104		△ 29,317,650	94.33%

(消費税抜き。ただし、短期資産については税込みの金額)

(2) 資本的収支の状況

(単位:円)

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収 入	1 企 業 債	99,000,000	97.8%	115,000,000	99.0%	△ 16,000,000	86.09%
	3 一般会計出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	4 工事負担金	2,069,000	1724.6%	1,192,000	1.0%	877,000	173.57%
	5 固定資産売却代金	119,970	0.1%	0	0.0%	119,970	0.00%
	収入合計(a)	101,188,970	100.0%	116,192,000	100.0%	△ 15,003,030	87.09%
支 出	1 建設改良費	128,977,849	55.1%	146,868,067	60.2%	△ 17,890,218	87.82%
	2 企業債償還金	105,196,524	44.9%	97,231,525	39.8%	7,964,999	108.19%
	支出合計(b)	234,174,373	100.0%	244,099,592	100.0%	△ 9,925,219	95.93%
翌年度繰越 財源充当額(c)	0		0		0	-	
差引額(d) (a)-(b)-(c)	△ 132,985,403		△ 127,907,592		△ 5,077,811	103.97%	
(d) の 補 て ん 財 源 内 訳	1 当年度分損益 勘定留保資金	0		0		0	-
	2 当年度利益 剰余金処分量	0		0		0	-
	3 繰越利益 剰余金処分量	0		0		0	-
	4 過年度損益 勘定留保資金	132,985,403		127,907,592		5,077,811	103.97%
	5 減債積立金			0		0	-
	6 建設改良 積立金			0		0	-
	7 繰越工事資金			0		0	-
	8 引継金			0		0	-
	補てん財源計	132,985,403		127,907,592		5,077,811	103.97%

(消費税抜き)

第3表 経営分析比較表

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	87.56%	85.70%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.81%	33.15%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.47%	62.03%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.01%	90.04%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	142.44%	138.16%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	457.72%	296.71%
	当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	456.81%	296.19%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	383.98%	259.92%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	62.68%	61.22%
収益比率	総収益対総費用	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	69.48%	91.81%
	営業収益対営業費用	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	94.02%	94.01%
	企業債償還金対給水収益	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	23.77%	21.90%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1回	0.1回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.6回	0.6回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.6回	4.8回
施設利用率	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	79.96%	82.06%
人件費	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.64%	16.62%

(消費税抜き)

平均固定資産：(期首固定資産＋期末固定資産)／2

平均流動資産：(期首流動資産＋期末流動資産)／2

平均営業未収金：(期首営業未収金＋期末営業未収金)／2

第4表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュフロー	令和元年度	平成30年度	増減
当年度純利益	△ 247,450,057	△ 48,014,930	△ 199,435,127
減価償却費	173,304,527	160,400,349	12,904,178
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6,083,000	△ 358,000	△ 5,725,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 120,000	△ 35,000	△ 85,000
長期前受金戻入額	△ 54,005,478	△ 33,073,238	△ 20,932,240
支払利息	29,907,706	31,643,455	△ 1,735,749
資本費繰入収益	△ 35,418,292	△ 34,242,693	△ 1,175,599
受取利息及び受取配当金	△ 236,619	△ 218,958	△ 17,661
固定資産除却損	0		0
資産減耗額	237,471,273	15,429,517	222,041,756
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,847,587	△ 3,712,481	△ 135,106
その他	△ 60,257,634	21,987,976	△ 82,245,610
			0
小計	33,264,839	109,805,997	△ 76,541,158
利息及び配当金の受取額	236,619	218,958	17,661
利息の支払額	△ 29,907,706	△ 31,643,455	1,735,749
事業活動によるキャッシュフロー	3,593,752	78,381,500	△ 74,787,748
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 194,533,849	△ 73,770,728	△ 120,763,121
工事負担金による収入	2,069,000	1,192,000	877,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金	35,418,292	34,242,693	1,175,599
投資活動によるキャッシュフロー	△ 157,046,557	△ 38,336,035	△ 118,710,522
財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	99,000,000	115,000,000	△ 16,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 105,196,524	△ 97,231,525	△ 7,964,999
財務活動によるキャッシュフロー	△ 6,196,524	17,768,475	△ 23,964,999
資金増加額(または減少額)	△ 159,649,329	57,813,940	△ 217,463,269
資金期首残高	683,144,499	625,330,559	57,813,940
資金期末残高	523,495,170	683,144,499	△ 159,649,329

第5表 比較貸借対照表

科目	借 方		増減(A)-(B)
	令和元年度(A)	平成30年度(B)	
1 固定資産	4,392,094,160	4,673,892,111	△ 281,797,951
(1)有形固定資産	3,660,737,057	3,935,790,027	△ 275,052,970
土地	238,094,888	429,145,682	△ 191,050,794
建物	43,778,861	52,660,333	△ 8,881,472
構築物	3,058,204,178	3,131,262,001	△ 73,057,823
機械及び装置	310,834,718	312,686,633	△ 1,851,915
車輛及び運搬具	2,938,442	2,642,392	296,050
工具器具及び備品	3,733,581	4,240,597	△ 507,016
その他の有形固定資産	3,152,389	3,152,389	0
(2)無形固定資産	731,161,903	737,906,884	△ 6,744,981
電話加入権	10,300	10,300	0
ダム使用権	722,881,603	729,626,584	△ 6,744,981
庁舎使用権	8,270,000	8,270,000	0
水利権	0	0	0
(3)投資	195,200	195,200	0
電話債権	195,200	195,200	0
2 流動資産	624,016,346	779,825,368	△ 155,809,022
(1)現金預金	523,495,170	683,144,499	△ 159,649,329
(2)未収金	99,280,751	95,313,164	3,967,587
未収金	99,920,751	96,073,164	3,847,587
貸倒引当金	△ 640,000	△ 760,000	120,000
(3)貯蔵品	1,240,425	1,367,705	△ 127,280
資産合計	5,016,110,506	5,453,717,479	△ 437,606,973

(単位:円)

		貸 方		
科 目	年 度	令和元年度(C)	平成30年度(C)	増減(C)-(D)
	3	固 定 負 債	1,796,293,540	1,808,022,606
	企 業 債	1,796,293,540	1,808,022,606	△ 11,729,066
4	流 動 負 債	136,332,892	262,824,264	△ 126,491,372
	企 業 債	110,729,066	105,196,524	5,532,542
	未 払 金	18,317,067	144,956,862	△ 126,639,795
	賞 与 引 当 金	0	6,083,000	△ 6,083,000
	預 り 金	7,286,759	6,587,878	698,881
5	繰 延 収 益	820,085,880	872,022,358	△ 51,936,478
	長 期 前 受 金	1,779,276,225	1,802,782,740	△ 23,506,515
	収 益 化 累 計 額	△ 959,190,345	△ 930,760,382	△ 28,429,963
6	資 本 金	2,207,973,689	2,207,973,689	0
	自 己 資 本 金	2,207,973,689	2,207,973,689	0
7	剰 余 金	55,424,505	302,874,562	△ 247,450,057
(1)	資 本 剰 余 金	16,982,806	16,982,806	0
	受 贈 財 産 評 価 額	11,229,144	11,229,144	0
	工 事 負 担 金	1,342,178	1,342,178	0
	国 庫 補 助 金	4,303,517	4,303,517	0
	県 補 助 金	107,967	107,967	0
(2)	利 益 剰 余 金	38,441,699	285,891,756	△ 247,450,057
	減 債 積 立 金	20,000,000	20,000,000	0
	建 設 改 良 積 立 金	73,158,950	73,158,950	0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	192,732,806	△ 192,732,806
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 54,717,251	0	△ 54,717,251
	負 債 資 本 合 計	5,016,110,506	5,453,717,479	△ 437,606,973

(消費税抜き)

病院事業会計

1	事業の概要について	23
2	予算、決算について	24
	① 収益的収入及び支出	24
	② 資本的収入及び支出	26
	③ 未収金について	26
	④ 職員に関する調べ	27
	⑤ 企業債の状況	27
	⑥ 一時借入金	27
	⑦ 流用禁止事項	27
	⑧ 他会計からの補助金	27
	⑨ たな卸資産購入限度額	27
3	損益計算書について	28
	① 収益について	28
	② 費用について	28
	③ 決算分析について	28
	④ 当年度未処理欠損金について	28
4	経営分析比較表について	28
	① 資本の構成比率について	28
	② 財務比率の主な項目について	29
	③ 収益比率の主な項目について	29
	④ 回転率の主な項目について	29
	⑤ 人件費について	29
5	貸借対照表について	30
6	キャッシュフロー計算書について	30
7	財政健全化法における資金不足比率について	32
むすび		33

附 表

第1表	損益計算比較表	34
第2表	損益計算の組替	36
第3表	経営分析比較表	38
第4表	キャッシュフロー計算書	39
第5表	比較貸借対照表	40

(注)

- 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・数値がマイナスなもの
 - 「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の決算は、収益的収支については、収入額が1,489,577,730円（仮受消費税及び地方消費税2,052,290円を含む）に対し、支出額は1,541,626,077円（仮払消費税及び地方消費税59,828,198円を含む）で、収益的収支の差引額は△52,048,347円となり、令和元年度末の当年度未処理欠損金は113,065,138円となっている。

収益については、常勤医師が1名減になったことにより、平成30年度と比較して入院収益が減少している。費用については、常勤医師の1名減により給与費が減少したものの、代わりに派遣医師の人件費が増加し、高額薬品費の購入、消費税増税による薬品費、CTなどの高度な機械の修繕費が増加している。

一方、資本的収支の収入については38,055,696円であり、支出は83,651,047円となっている。資本的収支の差引は△45,595,351円となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金41,178,015円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,417,336円で補填されている。

年度別決算額比較表 (単位:円)

区分	収益的決算額			資本的決算額		
	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減
収入額	1,489,577,730	1,502,239,497	△12,661,767	38,055,696	40,327,078	△2,271,382
支出額	1,541,626,077	1,525,947,360	15,678,717	83,651,047	80,415,662	3,235,385
翌年度充当額	0	0	0		0	0
差引額	△52,048,347	△23,707,863	△28,340,484	△45,595,351	△40,088,584	△5,506,767

(消費税込み)

業務実績比較表

区分	単位	令和元年度	平成30年度	増減	(A) (B) %	備考	
		(A)	(B)				
入院	年間入院延人員	人	24,452	24,948	△496	98.01%	366 (365)日
	1日平均入院患者数	人	66.8	68.4	△1.6	97.66%	366 (365)日
	病床利用率	%	63.6	65.1	△1.5	97.70%	105床
	医師1人当たり1日平均	人	8.4	7.6	0.8	110.53%	8 (9)人
	看護師1人当たり1日平均	人	1.9	2.0	△0.1	95.00%	35 (35)人
外来	年間外来患者数	人	39,117	40,176	△1,059	97.36%	243 (244)日
	1日平均外来患者数	人	161.0	164.7	△3.7	97.75%	243 (244)日
	医師1人当たり1日平均	人	20.1	18.3	1.8	109.84%	8 (9)人
	看護師1人当たり1日平均	人	13.4	11.8	1.6	113.56%	12 (14)人

備考の()書きは平成30年度

上記で示すとおり、本年度の業務実績では、入院患者延数は24,452人で、前年度に比較し496人(1.99%)の減、病床利用率は63.6%で前年度に比べ1.5ポイントの減となっている。また、外来患者延数は39,117人で前年度に比べ1,059人(2.64%)の減となっている。

2 予算、決算について

① 収益的収入及び支出

次表のとおり、収益的収入については、予算額 1,646,515,000 円に対し、決算額は 1,489,577,730 円で 90.47%の収入率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、医業収益が 1,330,482,399 円で 89.32%、医業外収益が 159,095,331 円で 10.68%となっている。

前年度と比較すると、外来収益は増であるが、入院患者、外来患者数の減少により、医業収益は 23,483,492 円（1.73%）の減となっている。医業外収益では、資本費繰入収益等の増により 10,821,725 円（7.30%）の増となっている。

(収入の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事 業 収 益	1,646,515,000	1,489,577,730	1,227,691,005	261,886,725	90.47%	100.00%	1,502,239,497
1 医 業 収 益	1,486,719,000	1,330,482,399	1,068,995,880	261,486,519	89.49%	89.32%	1,353,965,891
(1) 入 院 収 益	757,000,000	701,350,094	550,325,159	151,024,935	92.65%	47.08%	757,327,799
(2) 外 来 収 益	673,314,000	570,203,308	460,031,424	110,171,884	84.69%	38.28%	537,349,269
(3) そ の 他 医 業 収 益	56,405,000	58,928,997	58,639,297	289,700	104.47%	3.96%	59,288,823
2 医 業 外 収 益	159,796,000	159,095,331	158,695,125	400,206	99.56%	10.68%	148,273,606
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	150,000	204,914	204,914	0	136.61%	0.01%	191,916
(2) 他 会 計 補 助 金	110,659,000	110,657,276	110,657,276	0	100.00%	7.43%	110,856,337
(3) 補 助 金	0	0	0	0	-	0.00%	0
(4) 長 期 前 受 金 入 戻	17,959,000	17,959,106	17,959,106	0	100.00%	1.21%	15,374,571
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	23,976,000	23,975,434	23,975,434	0	100.00%	1.61%	16,471,559
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	7,052,000	6,298,601	5,898,395	400,206	89.32%	0.42%	5,379,223
3 特 別 利 益	0	0	0	0	-	0.00%	0

(消費税込み)

収益的支出については、予算額 1,646,515,000 円に対し、決算額は 1,541,626,077 円で 93.63%の執行率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、医業費用が 1,540,089,388 円で 99.90%、医業外費用 1,536,689 円で 0.10%となっている。

前年度決算と比較すると、医業費用は 15,657,083 円（1.03%）の増である。

これは、給与費が 13,354,172 円減となったものの、材料費が 13,552,674 円増、賃金や修繕費等の経費が 13,000,788 円増となったことなどによる。

(支出の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事 業 費 用	1,646,515,000	1,541,626,077	1,420,851,734	120,774,343	93.63%	100.00%	1,525,947,360
1 医 業 費 用	1,636,558,000	1,540,089,388	1,419,907,845	120,181,543	94.11%	99.90%	1,524,432,305
(1) 給 与 費	766,864,000	729,204,252	696,359,242	32,845,010	95.09%	47.30%	742,558,424
(2) 材 料 費	496,215,000	464,866,211	405,912,736	58,953,475	93.68%	30.15%	451,313,537
(3) 経 費	279,956,000	257,909,481	229,526,423	28,383,058	92.13%	16.73%	244,908,693
(4) 減 価 償 却 費	85,166,000	84,219,247	84,219,247	0	98.89%	5.46%	80,754,245
(5) 資 産 減 耗 費	2,400,000	597,395	597,395	0	24.89%	0.04%	1,366,756
(6) 研 究 研 修 費	5,957,000	3,292,802	3,292,802	0	55.28%	0.21%	3,530,650
2 医 業 外 費 用	1,946,000	1,536,689	943,889	592,800	78.97%	0.10%	1,515,055
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	919,000	510,789	510,789	0	55.58%	0.03%	648,655
(2) 雑 損 失	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0
(3) 消 費 税	1,026,000	1,025,900	433,100	592,800	99.99%	0.07%	866,400
3 特 別 損 失	0	0	0	0	—	0.00%	0
4 予 備 費	8,011,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0

(消費税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 38,076,000 円に対し、決算額は 38,055,696 円で 99.95% の収入率となっている。内訳は、企業債が 28,000,000 円で補助金が 10,055,696 円である。

資本的支出は、予算額 84,853,000 円に対し、決算額 83,651,047 円で 98.58% の執行率である。建設改良費 55,080,674 円は、医療機器や備品の購入費及びリース資産元金償還金である。

(収入の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的収入	38,076,000	38,055,696	38,055,696	0	99.95%	100.00%	40,327,078
企業債	28,020,000	28,000,000	28,000,000	0	99.93%	73.58%	20,600,000
補助金	10,056,000	10,055,696	10,055,696	0	100.00%	26.42%	19,727,078
固定資産売却代金	0	0	0	0	—	0.00%	0

(消費税込み)

(支出の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的支出	84,853,000	83,651,047	83,651,047	0	98.58%	100.00%	80,415,662
建設改良費	56,282,000	55,080,674	55,080,674	0	97.87%	65.85%	64,409,321
企業債償還金	28,571,000	28,570,373	28,570,373	0	100.00%	34.15%	16,006,341

(消費税込み)

③ 未収金について

収益的収入にかかる未収額は 261,886,725 円であり、その内訳は、医業未収金では、診療報酬 253,989,158 円、一部負担金 7,207,661 円 (うち過年度分 2,178,464 円)、その他 289,700 円となっている。医業外未収金では、雑収入の未収及びその他未収で 400,206 円となっている。また、一部負担金の年度別未収状況は次表のとおりである。

窓口関係(一部負担金)未収金状況 (単位:円)

年度	区分 平成30年度 現在額	令和元年度 収入額	不納欠損 処分額	令和元年度 発生額	次年度 繰越額
平成27年度以前	590,249	156,060	113,605	/	320,584
平成28年度	762,795	213,420	0		549,375
平成29年度	1,008,580	9,410	0		999,170
平成30年度	5,804,554	5,495,219	0		309,335
小計	8,166,178	5,874,109	113,605		2,178,464
令和元年度				5,029,197	5,029,197
合計	8,166,178	5,874,109	113,605	5,029,197	7,207,661

④ 職員に関する調べ

条例定数 85 人に対し、年度末現在員数 74 人で、その内訳は次表のとおりである。
平成 30 年度と比較して、常勤医師が 1 名減となっている。

(単位:人)

職 種	事務 職員	技 術 職 員								技術助手	調理員	合 計
		医 師	薬剤師	放射線 技 師	検 査 技 師	工 学 技 士	栄養士	看護師	理 学 療 法 士	看護助手		
員 数	5	8	3	2	1	1	1	49	4	0	0	74

⑤ 企業債の状況

起債の限度額 28,020,000 円に対し、本年度の起債額は 28,000,000 円で、限度額内となっている。

期首未償還残高は 243,214,679 円で、本年度の起債額が 28,000,000 円であり、償還額が 28,570,373 円であったため、期末残高は 242,644,306 円となっている。

⑥ 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で設定されているが、令和元年度は執行されていない。

⑦ 流用禁止事項

職員給与費は、予算額 766,864,000 円に対し決算額 729,204,252 円である。

交際費は、予算額 80,000 円に対し決算額 41,445 円である。

いずれも議決予算内で執行されている。

⑧ 他会計からの補助金

収益的収支における一般会計等からの補助金 110,657,276 円(病院事業運営費補助金 109,951,729 円、国民健康保険保健事業費補助 443,000 円、企業債償還金利子補助金 262,547 円)は、それぞれの事業に充当されている。

資本的収支における他会計補助金 10,055,696 円は、器械器具整備費の建設改良費等に充当されている。

⑨ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 496,215,000 円に対し、決算額は 464,866,211 円、執行率 93.68%であり、議決予算内で執行されている。

その内訳は、薬品費が 365,010,471 円で、診療材料費 97,675,564 円、医療消耗備品費 2,180,176 円となっている。

3 損益計算書について（税抜き）（附表第1表、第2表参照 P34、P36）

① 収益について

医業収益決算額は1,328,854,461円で、前年度と比較すると23,677,444円（1.75%）の減となっている。減少した主な理由は、外来収益が32,854,039円（6.11%）増加したものの、常勤医師の1名減による患者数の減により、入院収益が55,977,705円（7.39%）減少したことによる。

医業外収益の決算額は158,670,979円で、前年度と比較すると10,696,456円（7.23%）の増となっている。この要因の主なものは、長期前受金戻入が2,584,535円（16.81%）、資本費繰入収益が7,503,875円（45.56%）増加したことによる。

② 費用について

医業費用決算額は1,480,261,190円で、前年度と比較すると7,736,560円（0.53%）増となっている。その主なものは、常勤医師の1名減により給与費が13,396,888円（1.81%）減となったものの、薬品費の17,454,097円（5.50%）増、派遣医師の人件費が7,934,243円（26.58%）の増と、修繕費が5,078,321円（70.52%）増加したことによる。

医業外費用の決算額は59,312,597円で、前年度と比較すると7,622,936円（14.75%）の増となっている。

③ 決算分析について

損益計算書を性質別に組み替えて、決算状況を分析すると、収益的収支の差し引きでは52,048,347円の純損失となっている。

なお、特別損失を除く経常収支も同様となっている。

④ 当年度未処理欠損金について

本年度52,048,347円の純損失が発生したが、前年度繰越利益剰余金が△61,016,791円のため、当年度未処理欠損金は113,065,138円となっている。

4 経営分析比較表について（附表第3表参照 P38）

① 資本の構成比率について

・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものでこの比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

令和元年度は59.07%で、前年度と比較して0.21ポイント高くなっている。

・固定負債構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

令和元年度は 24.26%で、前年度と比較して 0.33 ポイント高くなっている。

- ・自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

令和元年度は 63.56%で、前年度と比較して 1.49 ポイント低くなっている。

② 財務比率の主な項目について

- ・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

令和元年度は 336.25%で、前年度と比較して 36.75 ポイント低くなっている。

- ・当座(酸性試験)比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

令和元年度は 328.63%で、前年度と比較して 37.38 ポイント低くなっている。

- ・負債比率は、一般的には 100%以下であることが望ましいとされている。

令和元年度は 57.32%で、前年度と比較して 3.58 ポイント高くなっている。

③ 収益比率の主な項目について

- ・総収益対総費用は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。

令和元年度は 96.62%で、前年度と比較して 1.82 ポイント低くなっている。

- ・医業収益対医業費用は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされ、令和元年度は 89.77%で、前年度と比較して 2.08 ポイント低くなっている。

④ 回転率の主な項目について

- ・固定資産回転率は、医業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。

令和元年度は 1.3 回で、前年度と比較して 0.1 回多くなっている。

- ・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。

令和元年度は 4.9 回で、前年度と比較して 0.2 回多くなっている。

⑤ 人件費について

- ・職員給与費は、この比率が低いほど効率的な医業運営とされている。

令和元年度は 54.84%で、前年度と比較して 0.03 ポイント低くなっている。

5 貸借対照表について(附表第5表参照 P40)

貸借対照表は、企業の財政状況を示すもので、「資産＝負債＋資本」の原則により、総括的に表示したものである。

資産の額は1,771,900,652円で、前年度と比較して52,170,229円の減となっている。その内訳は固定資産で27,155,963円の減、流動資産で25,014,266円の減である。

減の主なものは、固定資産では、建物の減価償却による30,997,070円の減であり、流動資産では、診療報酬等の未収金が41,131,927円減少していることが主なものである。

負債・資本の部では、前年度と比較して、固定負債は6,505,017円の減で、その内訳は、企業債5,030,916円の減、リース債務7,256,058円の増、退職給付引当金8,730,159円の減である。

流動負債は14,550,045円の増で、その主なものは、未払金が12,091,450円増加していることによる。剰余金は、純損失が52,048,347円発生したため、当年度未処理欠損金は113,065,138円となっている。

資産合計額と負債資本合計額はともに1,771,900,652円で、一致している。

6 キャッシュフロー計算書について(附表第4表参照 P39)

キャッシュフローの状況を見ると、事業活動で35,373,236円の増、投資活動で9,251,449円の減、財務活動で12,368,468円の減となっており、資金は、前年度に比べ13,753,319円増加し、資金期末残高は447,789,781円となっている。

キャッシュフローの状況

(単位：円)

	令和元年度	平成30年度	増減
事業活動によるキャッシュフロー	35,373,236	11,015,566	24,357,670
投資活動によるキャッシュフロー	△ 9,251,449	△ 12,956,461	3,705,012
財務活動によるキャッシュフロー	△ 12,368,468	△ 10,660,564	△ 1,707,904
資金増加額(または減少額)	13,753,319	△ 12,601,459	26,354,778
資金期首残高	434,036,462	446,637,921	△ 12,601,459
資金期末残高	447,789,781	434,036,462	13,753,319

・事業活動によるキャッシュフロー

事業活動によるキャッシュフローは、当期純利益△52,048,347円、減価償却費84,219,247円を計上し、未収金が41,245,532円減少、未払金が12,091,450円増加したことなどにより、35,373,236円のプラスとなった。

・投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、国庫補助金等による収入及び他会計からの繰入金収入などが 34,031,130 円あったが、有形固定資産の取得による支出 43,282,579 円があったことにより 9,251,449 円のマイナスとなっている。

・財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、企業債の発行が 28,000,000 円であったが、企業債償還、ファイナンス・リース債務の返済による支出が 40,368,468 円あったことにより 12,368,468 円のマイナスとなった。

- * 事業活動によるキャッシュフローは、通常の営業事業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

キャッシュフロー計算書のそれぞれの区分「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、おおよその経営状況は次のとおりである。

事業活動 CF	投資活動 CF	財務活動 CF	おおよその経営状況
+	-	-	事業活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況であるといえる。
+	-	+	事業活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+	事業活動で資金が得られず、投資活動のための資金だけでなく営業活動自体の資金も借り入れで賄っている。
-	+	-	事業活動で資金が得られていないが、国庫補助金等の収入により投資活動を賄っている。借入金残高は減少している。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		令和元年度	平成30年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	215,710,132	201,160,087	14,550,045
	同意等債で未借入又は未発行額 (B)	0	0	0
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (C)	33,030,916	28,570,373	4,460,543
	建設改良費等以外財源充当地方債 (D)	0	0	0
	流動資産 (E)	725,322,287	750,336,553	△25,014,266
	次年度繰越支出の財源充当額 (F)	0	0	0
	計{(A-B-C)+D-(E-F)} マイナスの場合は0	0 (△542,643,071)	0 (△577,746,839)	0 (35,103,768)
事業の規模	医業収益 (G)	1,328,854,461	1,352,531,905	△23,677,444
	受託工事収益 (H)	0	0	0
	計 (G-H)	1,328,854,461	1,352,531,905	△23,677,444

計算式

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100 = \Delta 40.8\% \text{ (元年度分)}$$

(参考) 経営健全化基準として、資金不足比率20%以上で経営健全化計画を策定する必要がある。

令和元年度の資金の不足額については、流動負債215,710,132円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの33,030,916円、および流動資産725,322,287円を差し引きすれば△542,643,071円となり、資金の不足額は認められない。

事業の規模は、医業収益の1,328,854,461円となる。

資金の不足額(保有額)△542,643,071円を事業の規模1,328,854,461円で除した不足比率は、マイナスとなる(つまり、保有)。事業の規模に対する資金保有率は、令和元年度は40.8%で平成30年度(42.7%)と比較して1.9ポイント低くなっている。

む す び

令和元年度の病院事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

患者数（延べ数）を前年度と比較すると、入院患者は496人（1.99%）、外来患者は1,059人（2.64%）減少している。

第3条予算の収益的収支の決算（税抜き）は、事業収益1,487,525,440円、事業費用は1,539,573,787円となり、経常利益は52,048,347円のマイナスとなった。特別利益、特別損失は計上されていないため、この52,048,347円が純損失となっており、当年度未処理欠損金は113,065,138円となった。

第4条予算の資本的収支決算（税抜き）収入は38,055,696円で、支出は79,233,711円となっており、収支の不足額41,178,015円は過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

財政健全化法による資金不足比率はマイナスとなっており、資金不足の状態ではないため、経営健全化計画を作成する必要がないと認められた。

平成30年度に引き続き、令和元年度も常勤医師が1名減となっている。このことが影響し、入院、外来共に患者数が減少している。持続可能な病院経営を目指すためには、優秀な医師の確保が必要である。全国的に医療スタッフの確保は厳しい状況であるが、佐賀大学医学部（医局）と連携を密にし、医師の確保に努められたい。

また、今後とも、『市民から愛され信頼される病院』の理念のもと、地域に密着した公立病院として地域住民の健康保持に必要な医療を提供し、また、常にコスト意識と問題意識を持って健全な財政運営に努められるよう望むものである。

平成28年度に佐賀県地域医療構想を踏まえ策定された多久市立病院改革プランに示されているとおり、急性期・慢性期機能病床の継続及び救急医療の確保並びに災害拠点病院としての機能の充実を図り、また、地域医療の水準を維持向上させる病院として活動されていくことを要望する。

最後に、改革プランにも掲げてある小城市民病院との統合に関しては、令和元年9月に、新病院を東多久町に設立することや費用負担の基本的な条件についての『新たな公立病院設立に関する覚書』が締結された。今後、長期にわたり地域医療の中核を担う病院として、安定した経営を図り、信頼され市民の健康を守る病院づくりに更に努められることを要望し、決算審査の意見とする。

病 院 事 業 会 計

附 表

第1表 損益計算比較表

科目	借		方		
	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 %
1 医業費用		1,480,261,190	1,472,524,630	7,736,560	100.53%
給与費		728,713,085	742,109,973	△ 13,396,888	98.19%
材料費		426,650,070	417,882,906	8,767,164	102.10%
経費		237,050,313	227,141,628	9,908,685	104.36%
減価償却費		84,219,247	80,754,245	3,465,002	104.29%
資産減耗費		597,395	1,366,756	△ 769,361	43.71%
研究研修費		3,031,080	3,269,122	△ 238,042	92.72%
2 医業外費用		59,312,597	51,689,661	7,622,936	114.75%
支払利息及び 企業債取扱諸費		510,789	648,655	△ 137,866	78.75%
雑支出		58,801,808	51,041,006	7,760,802	115.21%
3 特別損失		0	0	0	—
退職給付費		0	0	0	—
期末勤勉手当		0	0	0	—
その他特別損失		0	0	0	—
固定資産売却損		0	0	0	—
小計		1,539,573,787	1,524,214,291	15,359,496	101.01%
当年度純利益		0	0	0	—
合計		1,539,573,787	1,524,214,291	15,359,496	101.01%

(消費税抜き)

(単位:円)

		貸		方	
科目	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比 %
1	医 業 収 益	1,328,854,461	1,352,531,905	△ 23,677,444	98.25%
	入 院 収 益	701,350,094	757,327,799	△ 55,977,705	92.61%
	外 来 収 益	570,203,308	537,349,269	32,854,039	106.11%
	その他医業収益	57,301,059	57,854,837	△ 553,778	99.04%
2	医 業 外 収 益	158,670,979	147,974,523	10,696,456	107.23%
	受取利息及び 配当金	204,914	191,916	12,998	106.77%
	他会計補助金	110,657,276	110,856,337	△ 199,061	99.82%
	補 助 金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	17,959,106	15,374,571	2,584,535	116.81%
	資本費繰入収益	23,975,434	16,471,559	7,503,875	145.56%
	その他医業外収益	5,874,249	5,080,140	794,109	115.63%
3	特 別 利 益	0	0	0	—
	小 計	1,487,525,440	1,500,506,428	△ 12,980,988	99.13%
	当 年 度 純 損 失	52,048,347	23,707,863	28,340,484	219.54%
	合 計	1,539,573,787	1,524,214,291	15,359,496	101.01%

(消費税抜き)

第2表 損益計算の組替

(1) 収益的収支の状況

(単位:円)

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B)	(A) % (B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
収 入	1 医 業 収 益	1,328,854,461	89.3%	1,352,531,905	90.1%	△ 23,677,444	98.25%
	①入 院 収 益	701,350,094	47.1%	757,327,799	50.5%	△ 55,977,705	92.61%
	②外 来 収 益	570,203,308	38.3%	537,349,269	35.8%	32,854,039	106.11%
	③その他医業収益	57,301,059	3.9%	57,854,837	3.9%	△ 553,778	99.04%
	2 医 業 外 収 益	158,670,979	10.7%	147,974,523	9.9%	10,696,456	107.23%
	①受取利息及び配当金	204,914	0.0%	191,916	0.0%	12,998	106.77%
	②他会計補助金	110,657,276	7.4%	110,856,337	7.4%	△ 199,061	99.82%
	③補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	④長期前受金戻入	17,959,106	1.2%	15,374,571	1.0%	2,584,535	116.81%
	⑤資本費繰入収益	23,975,434	1.6%	16,471,559	1.1%	7,503,875	145.56%
⑥その他医業外収益	5,874,249	0.4%	5,080,140	0.3%	794,109	115.63%	
3 特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	—	
収 入 合 計 (a)	1,487,525,440	100.0%	1,500,506,428	100.0%	△ 12,980,988	99.13%	
支 出	1 医 業 費 用	1,480,261,190	96.1%	1,472,524,630	96.6%	7,736,560	100.53%
	①人 件 費	728,713,085	47.3%	742,109,973	48.7%	△ 13,396,888	98.19%
	給 与	554,639,676	36.0%	568,948,267	37.3%	△ 14,308,591	97.49%
	そ の 他	174,073,409	11.3%	173,161,706	11.4%	911,703	100.53%
	②材 料 費	426,650,070	27.7%	417,882,906	27.4%	8,767,164	102.10%
	③経 費	237,050,313	15.4%	227,141,628	14.9%	9,908,685	104.36%
	修 繕 費	12,279,298	0.8%	7,200,977	0.5%	5,078,321	170.52%
	そ の 他	224,771,015	14.6%	219,940,651	14.4%	4,830,364	102.20%
	④減 価 償 却 費	84,219,247	5.5%	80,754,245	5.3%	3,465,002	104.29%
	⑤資 産 減 耗 費	597,395	0.0%	1,366,756	0.1%	△ 769,361	43.71%
	⑥研 究 研 修 費	3,031,080	0.2%	3,269,122	0.2%	△ 238,042	92.72%
	2 医 業 外 費 用	59,312,597	3.9%	51,689,661	3.4%	7,622,936	114.75%
	①支払利息及び企業債取扱諸費	510,789	0.0%	648,655	0.0%	△ 137,866	78.75%
	②雑 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
③消 費 税	0	0.0%	0	0.0%	0	—	
④雑 支 出	58,801,808	3.8%	51,041,006	3.3%	7,760,802	115.21%	
3 特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	—	
支 出 合 計 (b)	1,539,573,787	100.0%	1,524,214,291	100.0%	15,359,496	101.01%	
収支差引合計(a) - (b)	△ 52,048,347		△ 23,707,863		△ 28,340,484	219.54%	
当年度未処分利益剰余金	0		0		0	—	
当年度未処理欠損金	△ 113,065,138		△ 61,016,791		△ 52,048,347	185.30%	
短 期 資 産	(ア) 流 動 資 産	725,322,287	100.0%	750,336,553	100.0%	△ 25,014,266	96.67%
	うち 未 収 金	261,886,725	36.1%	303,132,257	40.4%	△ 41,245,532	86.39%
	(イ) 流 動 負 債	215,710,132	100.0%	201,160,087	100.0%	14,550,045	107.23%
	うち 一 時 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	うち 未 払 金	120,774,343	56.0%	108,682,893	54.0%	12,091,450	111.13%
差 引 (ア) - (イ)	509,612,155		549,176,466		△ 39,564,311	92.80%	

(消費税抜き)

(2)資本的収支の状況

(単位:円)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B)	(A) -(B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収入	1 企業債	28,000,000	73.6%	20,600,000	51.1%	7,400,000	135.92%
	2 補助金	10,055,696	26.4%	19,727,078	48.9%	△ 9,671,382	50.97%
	3 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	収入合計(a)	38,055,696	100.0%	40,327,078	100.0%	△ 2,271,382	94.37%
支出	1 建設改良費	50,663,338	63.9%	59,835,659	78.9%	△ 9,172,321	84.67%
	2 企業債償還金	28,570,373	36.1%	16,006,341	21.1%	12,564,032	178.49%
	支出合計(b)	79,233,711	100.0%	75,842,000	100.0%	3,391,711	104.47%
差引額(a)-(b)=(c)		△ 41,178,015		△ 35,514,922		△ 5,663,093	115.95%
C の 補 て ん 財 源	1 減債積立金	0		0		0	0.00%
	2 建設改良積立金	0		0		0	0.00%
	3 過年度分損益勘定留保資金	41,178,015		35,514,922		5,663,093	115.95%
	4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0		0		0	0.00%
	補てん財源合計	41,178,015		35,514,922		5,663,093	115.95%

(消費税抜き)

第3表 経営分析比較表

区 分		算 式	令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	59.07%	58.86%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.26%	23.93%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.56%	65.05%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	67.25%	66.16%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	92.92%	90.50%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	336.25%	373.00%
	当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	328.63%	366.01%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	207.59%	215.77%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	57.32%	53.74%
収益比率	総収益対総費用	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.62%	98.44%
	医業収益対医業費用	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.77%	91.85%
	企業債償還金対医業収益	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.15%	1.18%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末固定資産}}{2} \right]$	1.3回	1.2回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末流動資産}}{2} \right]$	1.8回	1.8回
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末医業未収金}}{2} \right]$	4.9回	4.7回
医業収益に対する比率	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	54.84%	54.87%
	職員1人当り医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	17,957千円	18,034千円

(消費税抜き)

第4表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュフロー	令和元年度	平成30年度	増減
当期純利益	△ 52,048,347	△ 23,707,863	△ 28,340,484
減価償却費	84,219,247	80,754,245	3,465,002
資産減耗費	597,395	1,366,756	△ 769,361
その他特別利益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,730,159	△ 5,214,773	△ 3,515,386
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,748,000	668,000	2,080,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 113,605	△ 311,165	197,560
長期前受金戻入額	△ 17,959,106	△ 15,374,571	△ 2,584,535
受取利息及び受取配当金	△ 204,914	△ 191,916	△ 12,998
資本費繰入収益	△ 23,975,434	△ 16,471,559	△ 7,503,875
支払利息	510,789	648,655	△ 137,866
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	41,245,532	4,319,309	36,926,223
未払金の増減額(△は減少)	12,091,450	△ 17,913,302	30,004,752
たな卸資産の増加額	△ 2,364,342	2,548,990	△ 4,913,332
その他の流動負債の増加額	△ 337,395	351,499	△ 688,894
小計	35,679,111	11,472,305	24,206,806
利息及び配当金の受取額	204,914	191,916	12,998
利息の支払額	△ 510,789	△ 648,655	137,866
事業活動によるキャッシュフロー	35,373,236	11,015,566	24,357,670

投資活動によるキャッシュフロー	令和元年度	平成30年度	増減
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	5,476,000	9,211,000	△ 3,735,000
他会計からの繰入金による収入	28,555,130	26,987,637	1,567,493
有形固定資産の取得による支出	△ 43,282,579	△ 49,155,098	5,872,519
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 9,251,449	△ 12,956,461	3,705,012

財務活動によるキャッシュフロー	令和元年度	平成30年度	増減
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,000,000	20,600,000	7,400,000
建設改良費等財源の企業債の償還による支出	△ 28,570,373	△ 16,006,341	△ 12,564,032
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 11,798,095	△ 15,254,223	3,456,128
財務活動によるキャッシュフロー	△ 12,368,468	△ 10,660,564	△ 1,707,904

資金増加額(または減少額)	13,753,319	△ 12,601,459	26,354,778
資金期首残高	434,036,462	446,637,921	△ 12,601,459
資金期末残高	447,789,781	434,036,462	13,753,319

第5表 比較貸借対照表

科目	借		方	
	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固 定 資 産		1,046,578,365	1,073,734,328	△ 27,155,963
① 有 形 固 定 資 産		1,039,719,418	1,063,698,061	△ 23,978,643
土 地		47,127,872	47,127,872	0
建 物		731,152,033	762,149,103	△ 30,997,070
構 築 物		18,851,447	19,765,305	△ 913,858
機 械 備 品		189,535,851	184,727,362	4,808,489
車 輦		3,242,261	3,890,095	△ 647,834
リ ー ス 資 産		49,809,954	46,038,324	3,771,630
② 無 形 固 定 資 産		6,858,947	10,036,267	△ 3,177,320
電 話 加 入 権		504,307	504,307	0
そ の 他		6,354,640	9,531,960	△ 3,177,320
③ 投 資		0	0	0
投 資 有 価 証 券		0	0	0
2 流 動 資 産		725,322,287	750,336,553	△ 25,014,266
① 現 金 預 金		447,789,781	434,036,462	13,753,319
② 未 収 金		261,092,624	302,224,551	△ 41,131,927
未 収 金		261,886,725	303,132,257	△ 41,245,532
貸 倒 引 当 金		△ 794,101	△ 907,706	113,605
③ 貯 蔵 品		16,439,882	14,075,540	2,364,342
資 産 合 計		1,771,900,652	1,824,070,881	△ 52,170,229

(消費税込み)

(単位:円)

		貸 方		
科目	年度	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	増 減 (C) - (D)
3	固 定 負 債	429,904,472	436,409,489	△ 6,505,017
	企 業 債	209,613,390	214,644,306	△ 5,030,916
	リ ー ス 債 務	13,762,778	6,506,720	7,256,058
	退 職 給 付 引 当 金	206,528,304	215,258,463	△ 8,730,159
4	流 動 負 債	215,710,132	201,160,087	14,550,045
	企 業 債	33,030,916	28,570,373	4,460,543
	リ ー ス 債 務	7,094,352	11,506,905	△ 4,412,553
	未 払 金	120,774,343	108,682,893	12,091,450
	賞 与 引 当 金	50,573,000	47,825,000	2,748,000
	そ の 他 流 動 負 債	4,237,521	4,574,916	△ 337,395
5	繰 延 収 益	134,543,589	142,710,499	△ 8,166,910
	長 期 前 受 金	248,784,117	241,363,421	7,420,696
	収 益 化 累 計 額	△ 114,240,528	△ 98,652,922	△ 15,587,606
6	資 本 金	1,104,807,597	1,104,807,597	0
	自 己 資 本 金	1,104,807,597	1,104,807,597	0
	借 入 資 本 金	0	0	0
7	剰 余 金	△ 113,065,138	△ 61,016,791	△ 52,048,347
	① 欠 損 金	△ 113,065,138	△ 61,016,791	△ 52,048,347
	当 年 度 末 処 理 欠 損 金	△ 113,065,138	△ 61,016,791	△ 52,048,347
	② 利 益 剰 余 金	0	0	0
	当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0
	負 債 資 本 合 計	1,771,900,652	1,824,070,881	△ 52,170,229

(消費税込み)